

th

兵庫県社協
70年のあゆみ



兵庫県社会福祉協議会とは

兵庫県社会福祉協議会は、民間の立場から地域福祉を推進する団体として、昭和26(1951)年に兵庫県内の福祉関係者によって創立され、今年で70周年を迎えました。

社会福祉協議会(以下、「社協」)は、社会福祉法に基づき、全国、都道府県、市区町村の全てに設置されており、地域住民、社会福祉関係者を会員とし、住民福祉活動支援を進めながら、創立以来一貫して地域福祉の中核的な推進団体としての役割を果たしています。

兵庫県社協の会員は、県内の市町社協、社会福祉施設、民生委員・児童委員、福祉関係団体等です。兵庫県社協は、会員と協働してさまざまな地域福祉を推進する事業に取り組んでいます。

● 兵庫県社協の使命

県内の地域福祉をすすめる主体と協働し、
私たちが目指す共生のまちづくりをすすめること

● 兵庫県社協の基本目標

「つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり」

● 兵庫県社協の役割

- 県域の地域生活課題の明確化
- 地域福祉に携わる人材・活動者の養成
- 多様な主体による地域福祉活動の推進
- 権利擁護支援とセーフティネット
- 社会福祉事業者への経営支援

ポストコロナ社会
新たな仕組みの検

兵庫県社協の取り組み(アクション)

兵庫県社協の使命・目標の達成のために、さまざまな活動に取り組んでいます。

① 地域福祉の推進基盤を担う市町社協への支援

市町域における地域福祉推進の基盤づくりに向けて、市町社協が地域の多様な関係者をつなぎ、地域生活課題の解決に向けた連携・協働の場(プラットフォーム)としての機能を発揮できるよう、全県的な地域福祉推進上の検討・協議の場づくりを行います。

② 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

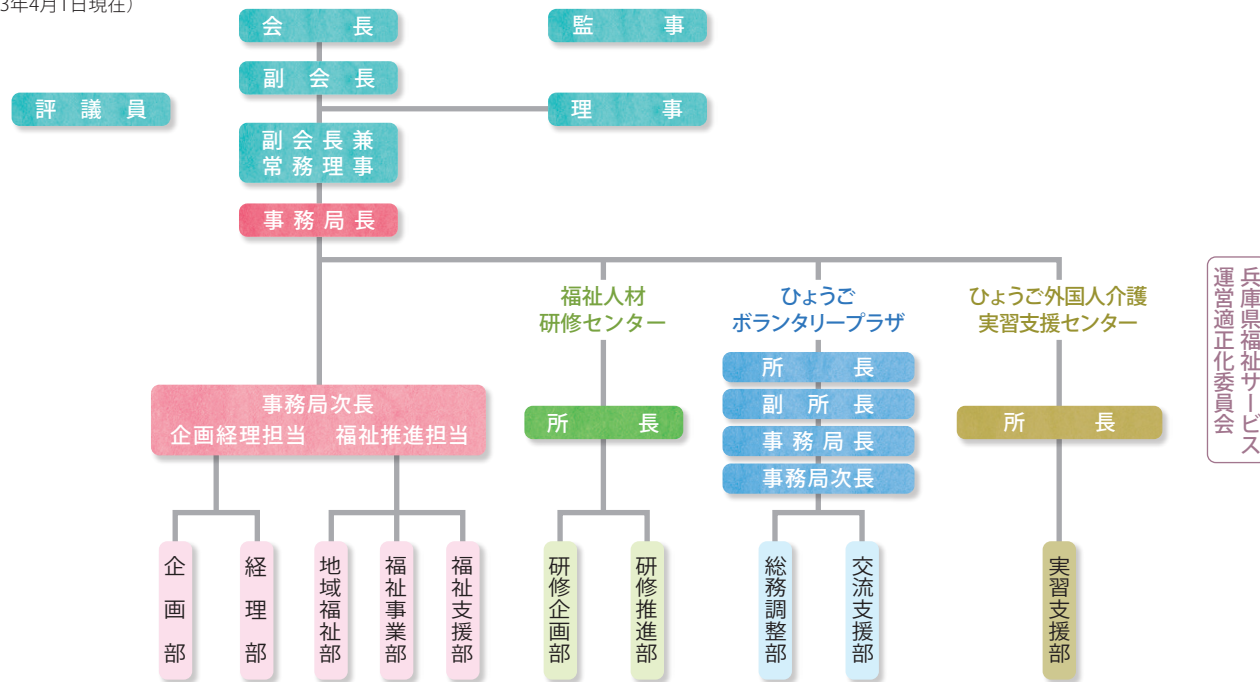
すべての人の尊厳が守られ、地域社会とのつながりの中で自分らしい生活が送れるよう、どのような相談もいったん受け止め、必要な支援や関わりにつなげる包括的な相談支援の体制が、各市町域で構築されるための取り組みを進めます。

③ 社会福祉法人の経営基盤強化と地域公益活動への支援

一人ひとりの暮らしを包括的に支える視点で、社会福祉法人が福祉サービスの一層の質の向上を進めるとともに、多様な暮らしのニーズに対応した地域公益活動が全県的に推進できるよう、市町社協や施設種別協議会、幅広い団体・機関と連携・協働し、法人の経営支援の充実・強化を図ります。

事務局組織・機構

(令和3年4月1日現在)



兵庫県社協の機能

※兵庫県社協2025年計画より



④ 福祉人材の確保・定着と外国人介護技能実習生への支援

質の高い福祉サービスを安定的・継続的に提供できるよう、その根幹となる福祉人材の確保・定着に向けた支援をハローワークや市町行政等の関係機関と連携して取り組むとともに、外国人介護技能実習生の円滑な受入と実習生が安心できる環境整備を進めます。

⑤ 福祉専門職の育成支援

社会福祉従事者のキャリア形成に資する人材育成が図られるよう、体系的な研修を実施するとともに、各福祉職場における人材育成を支援します。また、多様化・深刻化する地域生活課題に対応するため、制度・分野を超え、生活全体を包括的に捉える多職種連携の視点や住民と協働し地域づくりを進める人材を育成します。

⑥ 幅広い主体や社会資源がつながる地域づくり活動支援

安心・安全な地域づくりに向け、市町社協をはじめ、ボランティアグループやNPO、当事者団体、企業等の幅広い主体との連携・協働のもと、ボランティア活動の担い手や活動資金の確保に取り組むとともに、多様な主体の交流・連携に向けた新たな場づくりを進めます。

⑦ 大規模災害に備えた支援体制づくり

南海トラフ巨大地震等、次なる大規模災害に備えるため、平時より県・市町・市町社協・NPO等の関係機関と連携・協働し、災害ボランティアセンターの運営を担う人材の育成や活動の資機材の整備、情報収集・発信等の取り組みを通じ、県域の災害福祉支援体制づくりを進めます。



70年のあゆみ

1950

昭和25年度

- 3月 2日 第1回協議会設立準備打合せ
- 5月 1日 新生活保護法公布施行
- 7月 1日 兵庫県社会事業会館開設



兵庫県社会事業会館(トアロード)

- 3月20日 兵庫県社会福祉協議会発足
初代会長に朝倉斯道氏就任

1951

昭和26年度

- 4月 1日 機関紙「社会の福祉」創刊
- 5月 5日 児童憲章制定
- 6月 1日 社会福祉事業法公布
「郷土福祉の日」制定
- 10月31日 兵庫県社会福祉事業大会(第1回)開催



第1回社会福祉事業大会

- 12月 歳末愛の持寄運動はじまる

1952

昭和27年度

- 7月16日 兵庫県社協 社会福祉法人認可
- 3月27日 民生部会を設置

1953

昭和28年度

- 4月 1日 世帯更生運動を開始
- 9月11日 施設部会を設置
- 11月18日 地域部会を設置
- 1月 新生活運動の展開

1954

昭和29年度

- 6月12日 指定振興地区協議会(3地区)の指定

1955

昭和30年度

- 5月12日 世帯更生資金貸付制度の創設
- 11月25日 県条例により社会保障審議会設置
(全国初)

1956

昭和31年度

- 5月 5日 県子ども会連絡協議会設立総会

1957

昭和32年度

- 4月 1日 民間社会福祉事業職員共済組合発足

1958

昭和33年度

- 4月 1日 県社協・共募事務局一体化(機構改革)
- 11月11日 兵庫県社会福祉事業施設研究発表会
(第1回)

1959

昭和34年度

- 10月10日 兵庫県保健福祉連絡協議会結成



第1回保健福祉指導者研修

- 3月 県内社協に心配ごと相談所開設

1960

昭和35年度

- 9月13日 兵庫県老人会連合会結成

1961

昭和36年度

- 4月 国民皆年金・皆保険制度発足
赤い羽根奨学金制度創設
- 6月19日 しあわせを高める世帯更生運動展開
- 8月 4日 社会福祉夏季大学(第1回 城崎町)開催
(~平成28年度)



第1回社会福祉夏季大学

1962

昭和37年度

- 4月 1日 全社協「社会福祉協議会基本要項」策定
老人家庭奉仕員制度発足
- 4月 組織推進委員会、老人福祉委員会を設置
- 3月 民間施設職員共済組合を県社協が運営

1963

昭和38年度

- 4月 福祉活動指導員(国庫補助)新設
- 6月 1日 県社協善意銀行発足(全県に設置進む)



善意銀行推進会議で県知事より預託を受ける県社協会長

- 8月 1日 老人福祉法施行

1964

昭和39年度

- 6月 1日 「善意の日」創設・第1回善意のつどい
- 7月 1日 母子福祉法施行

1965

昭和40年度

- 5月28日 「善意の日」記念福祉展
～30日
- 6月 1日 「善意のうたー心のはなばたけ」発表

1966

昭和41年度

- 5月 「子どもの遊び場づくり運動」展開

1967

昭和42年度

- 4月 1日 社会福祉資料室の設置
- 9月11日 行政管理庁、厚生省に共同募金運動に関し、指導強化勧告
- 24日 ボランティア協会兵庫ビューロー創立
- 11月18日 第1回ボランティア入門講座(宝塚)開催
～19日



第1回ボランティア入門講座

1968

昭和43年度

- 6月 1日 第1回「ボランティアのつどい」開催
- 15日 県社協高齢者無料職業紹介所設置
- 8月 1日 社会福祉センター設置(県民会館4階)

1969

昭和44年度

- 7月21日 福祉広報研究セミナー(第1回)開催
- 10月 ボランティア入門講座開催

1970

昭和45年度

- 5月14日 兵庫県ボランティアセンター開所式
- 10月 6日 社会福祉展「社会福祉施設の近代化」

1971

昭和46年度

- 4月 1日 第1次市町社協発展計画策定
- 5月27日 県社協20周年記念「公害と社会福祉」展開催
- 6月 1日 第20回兵庫県社会福祉大会で社協基本
大綱発表
「福祉の灯ー県社会福祉事業先覚者伝」発行
- 9月17日 第2代会長に関外余男氏就任

1972

昭和47年度

- 5月27日 児童手当制度発足
- 8月 社協シンボルマーク決まる
- 2月 民間施設職員処遇実態調査

1973

昭和48年度

- 5月17日 「老人問題を考えるための市民講座」開催

1974

昭和49年度

- 10月 1日 民間社会福祉事業職員互助会発足
- 3月25日 第1回「兵庫県民生委員教室」開催

1975

昭和50年度

- 5月25日 兵庫県福祉センター開館(県社協事務所
移転)



県福祉センター開館式

1976

昭和51年度

- 4月 第2次市町社協発展計画策定
社会福祉施設整備資金短期貸付開始
県社協賛助会員制度開始

1977

昭和52年度

- 8月30日 第1回「県下社協会長会議」開催
～31日

1978

昭和53年度

- 6月 1日 ボランティア災害共済制度発足
- 8月 学童・生徒のボランティア活動普及事業
協力校決まる

1979

昭和54年度

- 4月 第3次市町社協発展計画策定
在宅福祉サービスの推進(研究委員会設置)



各地で在宅福祉給食サービス(五色町)

- 12月 9日 国際児童年
「子どもの未来をきり開くシンポジウム」

1980

昭和55年度

- 11月26日 第1回全県地域福祉研究大会開催
1月 国際障害者年はじまる

1981

昭和56年度

- 5月 ふれあいひろばづくり推進地区の指定
6月 1日 国際障害者年・社協発足30周年
兵庫県社会福祉大会開催

1982

昭和57年度

- 4月 第4次市町社協発展計画策定
7月 1日 ボランティアカレッジ開設



兵庫県ボランティアカレッジで熱心に学ぶ受講生

- 10月24日 第3代会長に金井元彦氏就任

1983

昭和58年度

- 10月 1日 市町村社協法制化(社会福祉事業法一部改定)

1984

昭和59年度

- 4月 1日 県より社会福祉研修所の管理運営受託
26日 兵庫県福祉コミュニティ推進協議会発足総会
6月 1日 兵庫県「福祉コミュニティ憲章」制定

1985

昭和60年度

- 6月 ボランティアカレッジ大学院を開設
3月 ボラントピア推進事業開始

1986

昭和61年度

- 4月 県社協内に「在宅福祉推進本部」設置
7月 第5次市町社協発展計画策定

1987

昭和62年度

- 4月 社会福祉について国の権限が団体委任事務に
7月 有償福祉事業研究開発のための担当部を
設置
11月20日 兵庫県社会福祉洋上セミナー(韓国)
～23日



出航する社会福祉洋上セミナーの一行

1988

昭和63年度

- 4月 1日 社会福祉士及び介護福祉士法施行
4月 県内市町ボランティアセンターに
コーディネーター配置
5月29日～ひょうごボランティアフェスタ開催
(以後、毎年)
10月30日 第1回全国健康福祉祭ひょうご大会開催

1989

平成元年度

- 4月 1日 消費税実施
7月～9月 サマーボランティア体験事業開始

1990

平成2年度

- 4月12日 福祉を高める運動説明会(「しあわせを高める
世帯更生運動」を名称変更)
4月 高齢者保健福祉推進10カ年戦略(ゴールド
プラン)策定
7月 1日 兵庫県「民生協力委員制度」発足
1月20日 国際交流と社会福祉研修の船(韓国)
3月26日 福祉教育を考えるつどい(第1回)開催

1991

平成3年度

- 6月 1日 第40回県社会福祉大会
慶尚北道社協(韓国)と友好協定調印式
7月 1日 福祉人材情報センターオープン
7月 第6次市町社協発展計画(ささえあうま
づくり推進プラン)策定
8月 6日 金井元彦会長死去により会長代行に川崎
亮太郎氏就任
11月 1日 第4代会長に三木真一氏就任
3月31日 兵庫県介護福祉士養成校連絡協議会設立

1992

平成4年度

- 4月 1日 全社協「新・社会福祉協議会基本要項」制定
- 6月 福祉人材確保法施行
- 10月 兵庫県「福祉のまちづくり条例」制定
- 12月 1日 福祉人材情報センターに福祉人材バンク許可
- 2月 岡本基金設立

1993

平成5年度

- 4月 厚生省「福祉人材確保指針」発表
- 8月 5日 福祉QC推進研究委員会設置
- 21日 ひょうごボランティア交流大会開催
- 12月 3日 障害者基本法改正

1994

平成6年度

- 8月 3日 第1回福祉職場就職フェア開催(以後毎年)



福祉職場への関心が長蛇の列をつくった

- 11月 11日 第7次市町社協発展計画(ささえあうまちづくり推進プラン2)策定
- 12月 「エンゼルプラン」策定
- 「新・ゴールドプラン」策定
- 1月 17日 阪神・淡路大震災



阪神・淡路大震災

- 1月 24日 県社協震災対策本部設置
- 1月 27日～ 震災特例小口資金申込み受付開始

1995

平成7年度

- 4月 1日 阪神・淡路大震災社会福祉復興本部設置
- 6月 1日 阪神・淡路大震災ボランティアフォーラム開催
- 8月 1日 学生ボランティアセンター開設
- 12月 18日 「障害者プラン」策定
- 1月 17日 兵庫県災害救援専門ボランティア登録・派遣制度発足
- 2月 8日 社協・福祉関係者・ボランティア救援活動全国フォーラム(「大震災と社協」発行)

1996

平成8年度

- 4月 天災ボランティア保険スタート
- 5月 11日 震災から1年ボランティアフォーラム開催



震災から1年ボランティアフォーラム

- 6月 8日 第10回地域福祉学会(神戸)開催
- 8月 1日 生活福祉資金(転宅費)震災特別貸付始まる
- 1月 2日 ロシアタンカー重油流出事故
- 職員派遣(～3月)、但馬海岸クリーニング大作戦



ボランティアによる但馬海岸クリーニング大作戦

1997

平成9年度

- 6月 11日 児童福祉法改正
- 11月 11日 県在宅介護支援センター協議会設立総会
- 3月 特定非営利活動促進法公布

1998

平成10年度

- 6月 17日 中央社会福祉審議会「社会福祉基礎構造改革について」の中間まとめ発表
- 9月 29日 県デイサービスセンター協議会設立総会
- 10月 26日 社協・生協の協働のあり方に関する懇話会設置
- 12月 兵庫県「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」施行
- 1月 14日 市民福祉社会への協働憲章調印式・制定記念シンポジウム開催



市民福祉への協働憲章調印式

1999

平成11年度

10月 1日 兵庫高齢者・障害者権利擁護センター開所



権利擁護センター開所式

11月 福祉人材緊急掘り起こし事業開始
12月19日 「ゴールドプラン21」
「新エンゼルプラン」の策定
3月 1日 県社協ホームページ開設
21日 新会計基準・会計指導員派遣事業開始
3月 有珠山噴火災害職員派遣(～4月)

2000

平成12年度

6月 7日 社会福祉法施行
介護保険法施行
7月 5日 兵庫県ホームヘルプ事業者協議会
設立総会
8月 第8次市町地域福祉推進計画(ささえ
あうまちづくり推進プラン3)策定
2日 福祉サービス運営適正化委員会(第1回)
9月 3日 福祉サービスにおける第三者評価モ
デル事業開始
10月24日 第5代会長に小室豊允氏就任
1月 中央省庁再編により厚生労働省発足
1月21日 ボランティア・スクエア2001開催(以
後毎年)



ボランティア・スクエア2001

3月24日 兵庫県介護支援専門員協会設立総会

2001

平成13年度

4月 1日 第6代会長に辻寛氏就任
6月27日 学生のための福祉職場セミナー開催
(以後毎年)
8月～ 被災地NPO活動応援貸付制度開始
10月30日 県社協「2010年計画(前期計画)」策定
2月23日 全国宅老所・グループホーム・グループ
～24日 ハウス研究交流フォーラム2002開催

2002

平成14年度

4月 1日 生活福祉資金「離職者支援資金」創設
まちの子育てひろば事業受託(～平成19
年度)
28日 兵庫県宅老所・グループホーム・グループ
ハウス連絡会設立総会
6月 1日 ひょうごボランタリープラザの設置と運
営受託



ひょうごボランタリー
プラザロゴマーク

2003

平成15年度

4月 1日 障害者支援費制度の開始
改正社会福祉法施行(地域福祉計画が法制化)
兵庫県「県民の参画と協働の推進に関する
条例」施行
6月～2月 地域福祉活動ゼミナール開催
「合併後の新社協組織体制に関する指針」、
「市町社会福祉協議会合併の手引」発行
1月～ 合併社協支援対応

2004

平成16年度

4月 1日 福祉サービス第三者評価事業の開始
(～平成21年度)
7月 1日 生活福祉資金「長期生活支援資金貸付制度」
の創設
10月20日 台風23号災害
(豊岡市、出石町、洲本市、一宮町社協へ職
員派遣)



豊岡市災害ボランティアセンター

10月24日 部会を課題別に「地域福祉推進部会」
「福祉事業推進部会」「権利擁護部会」に改編
11月19日 新潟県中越地震(10/23発災)被災地社協に
職員派遣
3月29日 兵庫県社会福祉協議会会員憲章制定
31日 第9次市町社協地域福祉推進計画(ささえ
あうまちづくり推進プラン4)策定

2005

平成17年度

- 4月 個人情報保護法全面施行
兵庫県「ユニバーサル社会づくり総合指針」策定
- 7月26日 市町社協活動推進協議会設立
- 9月28日 阪神・淡路大震災 社会福祉復興記念
～29日 フォーラム開催



社会福祉復興記念フォーラム

- 3月 8日 子育て支援セミナー開催
- 3月28日 市町合併により、兵庫県の市町数が
現在の29市12町となる

2006

平成18年度

- 4月 1日 障害者自立支援法施行
改正介護保険法施行
社会福祉研修所「社会福祉経営コース」
「コミュニティワーカー養成コース」等
導入
- 5月30日 県社協「2010年計画(後期計画)」策定
- 6月19日 社会福祉施設経営者協議会「ふくしのまち
づくり推進賞」創設
- 8月 1日 介護サービス情報の公表事業開始(～
平成20年度)
- 10月 1日 認定こども園制度導入
- 10月14日 全国障害者スポーツ大会「のじぎく兵
庫大会」ふれあい広場の運営(神戸市、
尼崎市、三木市、淡路市)
- 3月31日～ 能登半島地震(3/25発災)被災地社
4月 3日 協に職員派遣

2007

平成19年度

- 4月 1日 第7代会長に武田政義氏就任
生活福祉資金「要保護世帯向け長期
生活支援資金」創設
- 7月27日 新潟中越沖地震(7/16発災)被災地社
～31日 協に職員派遣
- 11月30日 「社会福祉法人経営指針」策定
- 12月 1日 生活福祉資金「緊急小口資金」創設

2008

平成20年度

- 4月 1日 後期高齢者医療制度開始
- 10月29日 第77回全国民生委員児童委員全国大会
～30日 「兵庫大会」開催(運営協力)
- 11月11日 「介護の日」制定記念大会開催



介護の日制定記念大会

2009

平成21年度

- 4月 1日 改正児童福祉法施行
「安心生活創造事業」実施(～平成23年度)
介護福祉士等修学資金貸付事業開始
福祉人材確保対策事業開始
- 5月 7日 「社会福祉予算対策委員会」を「社会福祉
政策委員会」に改編
- 8月10日 台風9号災害
(佐用町、宍粟市、朝来市社協に職員派遣、
ボランティアバス運行)



被災地で活動するボランティア(佐用町)

- 10月 1日 生活福祉資金貸付制度の改正(資金種類
を4種類に統合、貸付要件緩和等)
- 12月22日 県労働局・県等と連携し生活困窮者向け
相談「ワンストップ・サービス・デイ」実施
- 3月 兵庫県「貸付金の返還の免除に関する一
部を改正する条例」施行(震災特例貸付)

2010

平成22年度

- 4月 1日 福祉・介護人材マッチング支援事業、介護職員
確保・定着支援事業実施(～平成23年度)
- 12月 1日 市民後見人養成研修<基礎研修>開催
- 1月 8日 新・兵庫県福祉センター竣工式
県社協事務所移転
- 3月11日 東日本大震災
(宮城県、気仙沼市、石巻市、南三陸町等に
職員派遣、ボランティアバス)
- 16日 兵庫県「第2次新行財政改革推進方策」を
策定
- 29日 県社協「2015年計画」策定

2011

平成23年度

- 4月 障害者基本法改正
障害者虐待防止法施行
- 17日 「東日本大震災」第1回福祉救援ラウンド
テーブル開催
- 7月 兵庫県「譲りあい感謝マーク」制定
- 9月 1日 「職場研修の定着に関する調査」実施
「OJT担当者のための新任職員育成ハン
ドブック」発行
- 9月 台風15号水害
(淡路地域に職員派遣等)
- 11月 国庫補助事業「地域支え合い体制づくり
事業」実施
- 3月10日 安心生活創造フォーラム開催

2012

平成24年度

- 4月 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン開始
- 7月 九州北部豪雨災害(熊本県)への職員派遣等
- 8月10日 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会設立総会



全県キャンペーン推進協議会設立総会

- 8月28日 社会福祉法人経営計画策定ゼミナール開催
- 1月12日 第6回全国校区・小地域福祉活動サミット in KOBE・ひょうご開催
- 12月 「社会福祉法人の取り組みに関する調査」実施

2013

平成25年度

- 4月 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン地域フォーラムの開催支援(助成事業)
- 6月 「障害者差別解消法」成立
- 6月19日 ひょうご若年性認知症生活支援相談センター開所



若年性認知症生活支援相談センター開所式

- 7月23日 社会福祉政策委員会「福祉人材の育成」をテーマに、県教委と福祉事業者との懇談会を開催
- 8月 「社会保障制度改革国民会議報告書」発出
「兵庫県地域見守りネットワーク応援協定」締結
山口県豪雨災害(萩市)に職員派遣
- 12月 「改正生活保護法」「生活困窮者自立支援法」成立
- 1月 「災害ボランティア割引制度を実現する会」発足
- 3月 「兵庫県地域福祉支援計画(第3期)」策定
「総合相談・生活支援の手引き」作成

2014

平成26年度

- 7月 厚生労働省「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」報告書公表
- 8月 丹波市豪雨災害
災害救援本部設置・職員派遣



丹波市災害ボランティアセンター

- 8月～ 民間社会福祉事業職員互助会設立40周年記念事業実施
- 9月12日 南あわじ市社会福祉法人連絡協議会設立
- 10月 6日 阪神・淡路大震災20年「これからの災害ボランティアセンターを考える全国フォーラム」開催
- 11月30日 若年性認知症啓発フォーラム開催
- 1月16日 阪神・淡路大震災20年「ひょうご震災20年ボランティア活動フォーラム」開催
- 2月 「社会保障審議会福祉部会報告書～社会福祉法人制度改革について～」公表

2015

平成27年度

- 4月 生活支援コーディネーター設置促進・養成のための事業を県から受託
福祉のしごとイメージアップ作戦展開事業の実施
- 4月 1日 生活困窮者自立支援法施行
- 8月～9月 職場研修プレセミナー(福祉職場での人材育成)開催
- 11月13日 地域公益活動推進セミナー開催(愛称「ほっとかへんネット」の確認)
- 2月15日 地域福祉とまちづくりをともに進める実践セミナー開催
- 1月～3月 福祉のしごと職場見学ツアー開催、福祉人材確保・定着に向けた学生の意識調査実施

2016

平成28年度

- 4月 1日 第8代会長に吉本知之氏就任
改正社会福祉法施行
障害者差別解消法施行
改正障害者雇用促進法施行
県社協「2020年計画」策定
新・社会福祉研修体系に基づく「地域福祉研修(基礎・実践)」等の開催
「福祉サービス利用援助事業」を「日常生活自立支援事業」に名称統一
- 4月20日 熊本地震
(職員派遣等の支援活動を実施)
- 5月 成年後見制度利用促進法施行
改正児童福祉法成立(10月から一部施行)
- 7月20日 国「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部設置
経営協「法人制度改革対応セミナー」開催
コミュニティカフェ開設応援事業実施

2017

平成29年度

- 4月 1日 改正社会福祉法、改正児童福祉法施行
介護職員等再就職準備金貸付事業実施
- 4月24日 社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会
開催
- 6月23日 改正社会福祉法に基づく、役員改選
- 7月25日 社会福祉情勢セミナー(社会福祉政策委
員会)開催
- 1月20日 民生委員制度創設100周年・児童委員制度創設
70周年記念 県民生委員児童委員大会
- 3月 9日 地域とともに進める生活支援全県フォーラム
開催
- 3月 「地域共生社会づくりに向けた対応の方向性
(地域福祉政策研究会中間まとめ)」発行

- 4月 ユニバーサルカフェ開設応援事業の実施
- 5月 平成から新元号「令和」へ
- 6月 「福祉のお仕事に関する相談窓口」の拡充
(県内4か所)
「地域福祉・介護サービス事業経営の調査
研究事業」実施
- 7月 「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加
・協働の推進に関する検討会」中間まとめ公表
- 7月26日 地域福祉計画と包括的な支援セミナー
開催(県と共催)
- 10月 消費税率の引上げ(8%→10%)
台風19号災害への支援活動(福島県他
職員派遣他)
- 12月 6日 第1次外国人介護技能実習生入国

2018

平成30年度

- 4月 1日 ひょうご外国人介護実習支援センター開所
兵庫県「ユニバーサル社会づくりの推進に
関する条例」施行
- 7月 平成30年7月豪雨災害支援活動(倉敷市等
への職員派遣・ボランティアバス運行他)
- 8月 「社会福祉法人経営計画策定ワークブック」
発行
- 9月28日 大規模災害を想定した災害ボランティア
連携訓練開催



災害ボランティア連携訓練

- 11月 1日 地域力強化と包括的な支援体制整備対応
セミナー開催(県内社協事務局長勉強会)
- 2月11日 NPO法20年全県フォーラム開催(実行委員会
との共催)
- 3月 8日 生活支援コーディネーター全県フォーラム
開催
- 3月 「地域共生社会の実現に向けた社協活動指針」
(地域福祉政策研究会報告書)発行
兵庫県地域福祉支援計画(第4期)策定



技能実習生の入国

- 3月 2日 新型コロナウイルス感染症対策のための
一斉休校要請(3/2~5/31)
- 3月25日 生活福祉資金「新型コロナウイルス特例
貸付」開始



特例貸付の特設事務センター

2019

平成31(令和元)年度

- 4月 1日 兵庫県社会福祉研修所が移転(2月28日)し、
兵庫県福祉人材研修センターとして開設



福祉人材研修センター開所式

2020

令和2年度

- 4月 「兵庫えんだより」(コロナ禍での生活支援・
地域活動の情報)発行開始
- 9月 2日 権利擁護・成年後見推進会議開催
- 9月 社会福祉法人就業者確保支援事業(奨学金
返済支援)実施
「ひょうごの福祉」コロナ禍により隔月発行
- 11月 社会福祉関係者表彰式実施(コロナ禍に
より社会福祉大会延期)
- 3月 「社協の介護・障害サービス事業アクションブック」
「兵庫県内社協 新型コロナウイルス感染
拡大に伴う生活福祉資金特例貸付レポ
ート2020」発行



社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

神戸市中央区坂口通2-1-1 兵庫県福祉センター内

- ひょうごボランティアプラザ
神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階
- 兵庫県福祉人材研修センター
神戸市中央区中山手通7-28-33